

横浜市景況・経営動向調査 第 54 回

特別調査 - 市内企業の環境問題の取り組みについて -

横 浜 市 経 済 局
(財) 横 浜 ・ 神 奈 川 総 合 情 報 セ ン タ ー 2005 年 9 月

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

- 市内企業の環境問題の取り組みについて -

特別調査回収数 431社 (回収率: 43.6%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	20 (53)	17 (44)	163 (348)	15 (32)	215 (477)
非製造業	27 (66)	70 (143)	93 (242)	26 (61)	216 (512)
合計	47 (119)	87 (187)	256 (590)	41 (93)	431 (989)

注 下段の()内は発送企業数

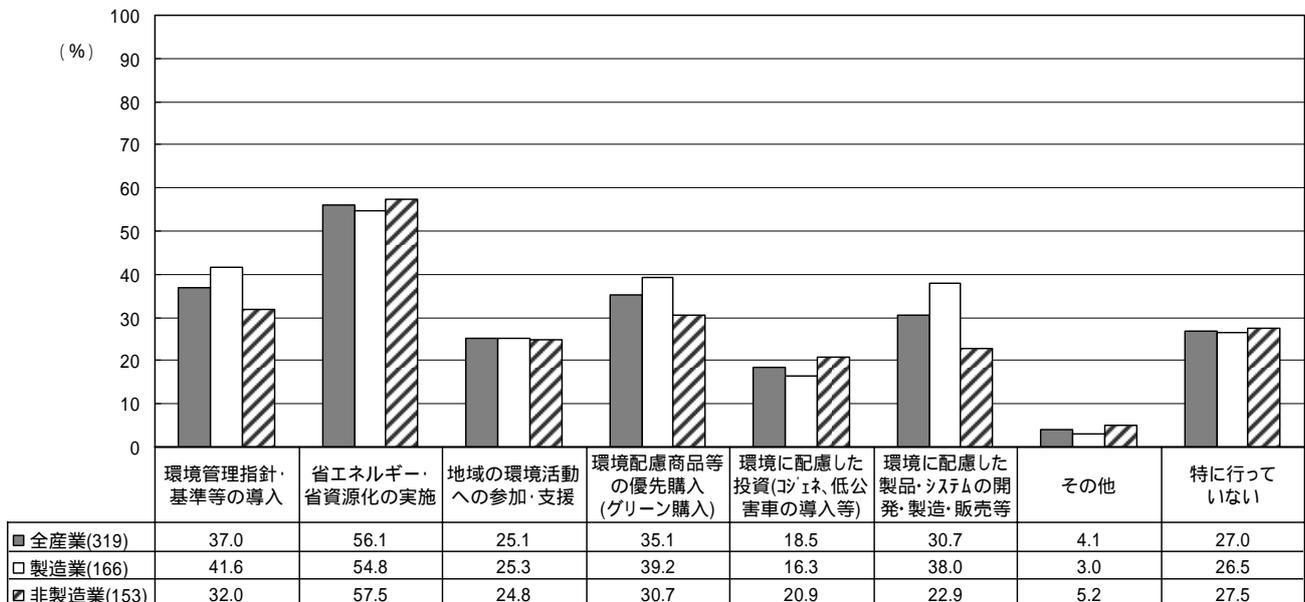
1 環境問題に対する取り組みについて

(1) 環境問題に対する取り組み

市内企業の現在の環境問題に対する取り組みを見ると、「省エネルギー・省資源化の実施」が56.1%で最も高い回答となっており、これに「環境管理指針・基準等の導入」(37.0%)、「環境配慮商品等の優先購入(グリーン購入)」(35.1%)、「環境に配慮した製品・システムの開発・製造・販売等」(30.7%)などの回答が続いている。「特に行っていない」は27.0%と全体の約4分の1の回答であった。

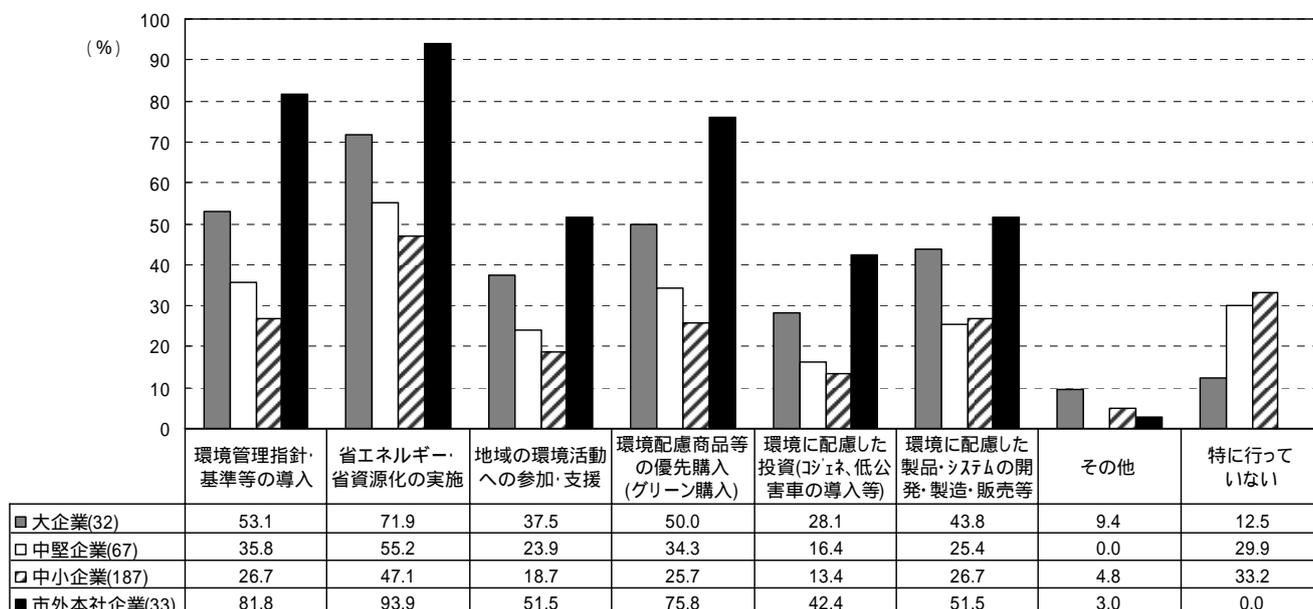
業種別にみると、「省エネルギー・省資源化の実施」は業種別で大きな差異は見られないが、「環境管理指針・基準等の導入」、「環境配慮商品等の優先購入(グリーン購入)」、「環境に配慮した製品・システムの開発・製造・販売等」はいずれも製造業の方が非製造業よりも回答率が高くなっている。

図1 環境問題に対する現在の取り組み(業種別:複数回答)



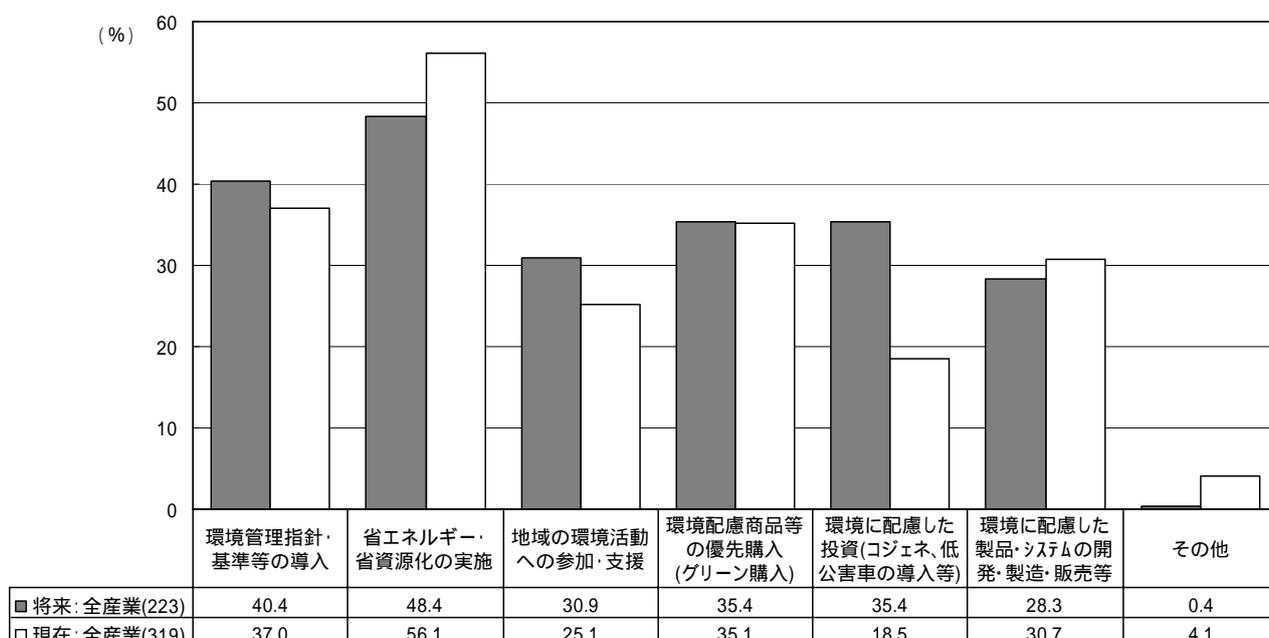
規模別にみると、全ての項目で大企業、市外本社企業の回答率が中堅企業、中小企業より高くなっており、逆に、「特に行っていない」は規模が小さいほど回答率が高くなっている。大企業、市外本社企業が中堅企業、中小企業と比較して環境問題への対応が進んでいることが分かる。

図 2 環境問題に対する現在の取り組み（規模別：複数回答）



現在は行っていないが、将来的に行う可能性のある取り組みは、「省エネルギー・省資源化の実施」(48.4%)「環境管理指針・基準等の導入」(40.4%)「環境配慮商品等の優先購入(グリーン購入)」(35.4%)などで、上位部門はほぼ現在の取り組みと同様の回答傾向となっている。ただし、「環境に配慮した投資(コジェネ、低公害車の導入等)」(35.4%)については、現在の取り組みと比較して20ポイント近く高い回答率となっており、現在よりも将来についてより取り組み意向の高い項目となっている。

図 3 環境問題に対する取り組み姿勢（全産業：複数回答）



1:「将来」の回答企業数は無回答企業を除く。

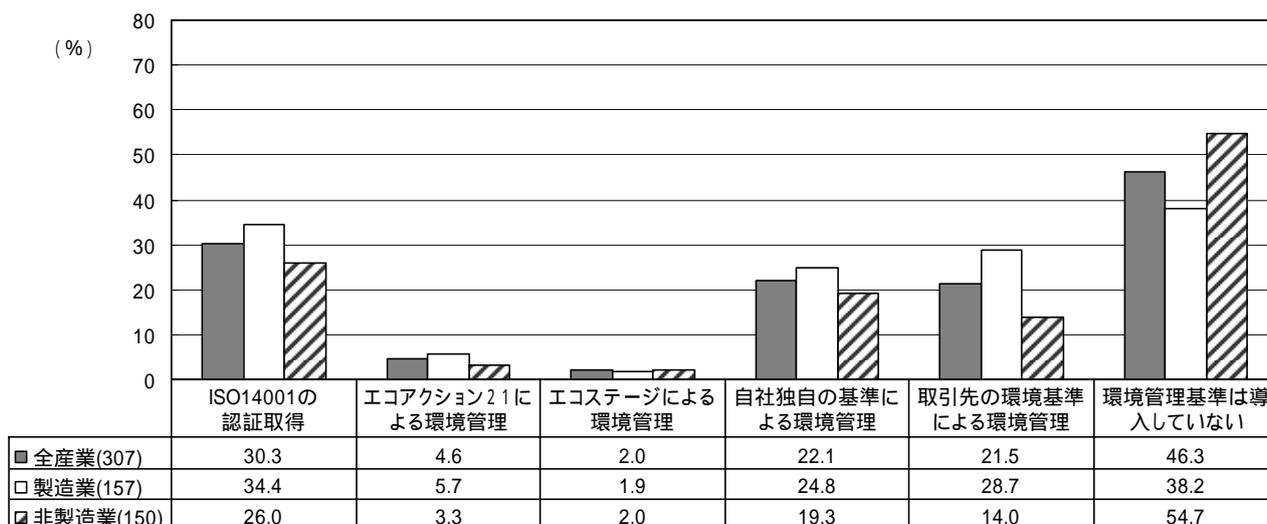
2:「現在」は図1の再掲。

(2) 環境管理基準の導入

環境管理基準の導入状況については、「環境管理基準は導入していない」が46.3%となっており、5割以上の企業が何らかの「環境管理基準を導入している」という回答となった。具体的な基準としては、「ISO14001の認証取得」が30.3%で最も高くなっており、これに「自社独自の基準による環境管理」(22.1%)、「取引先の環境基準による環境管理」(21.5%)が続いている。

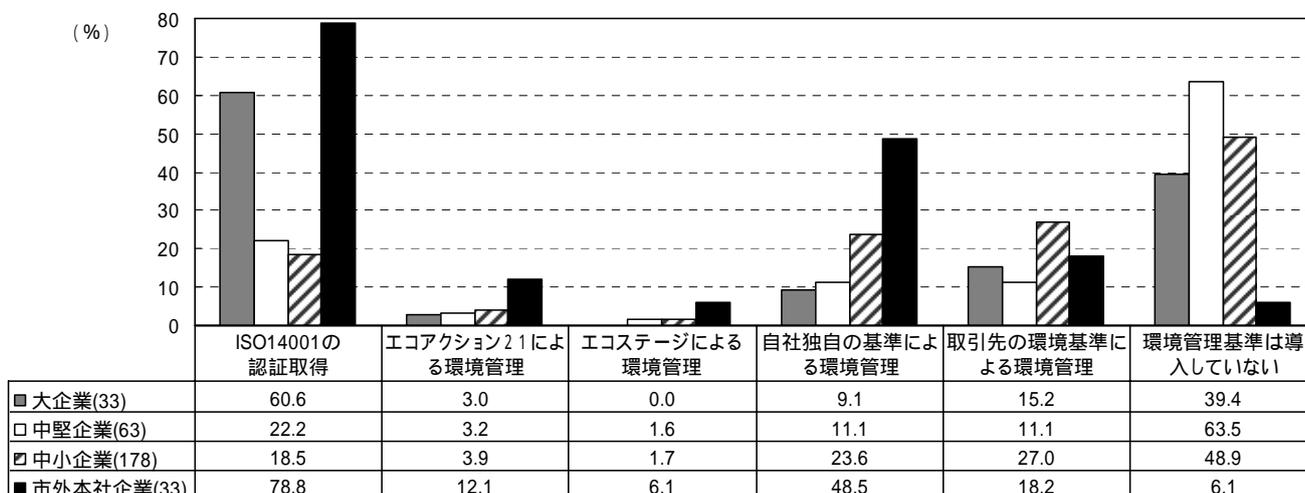
業種別にみると、いずれの環境管理基準も製造業の方がより高い回答率となっており、特に、「取引先の環境基準による環境管理」については、両者の差異が他の項目と比較して大きくなっている。「環境管理基準は導入していない」は非製造業で製造業よりも回答率が高く、非製造業における回答率は50%を超える一方で、製造業は40%弱の回答にとどまった。

図4 環境管理基準の導入状況(全産業：複数回答)



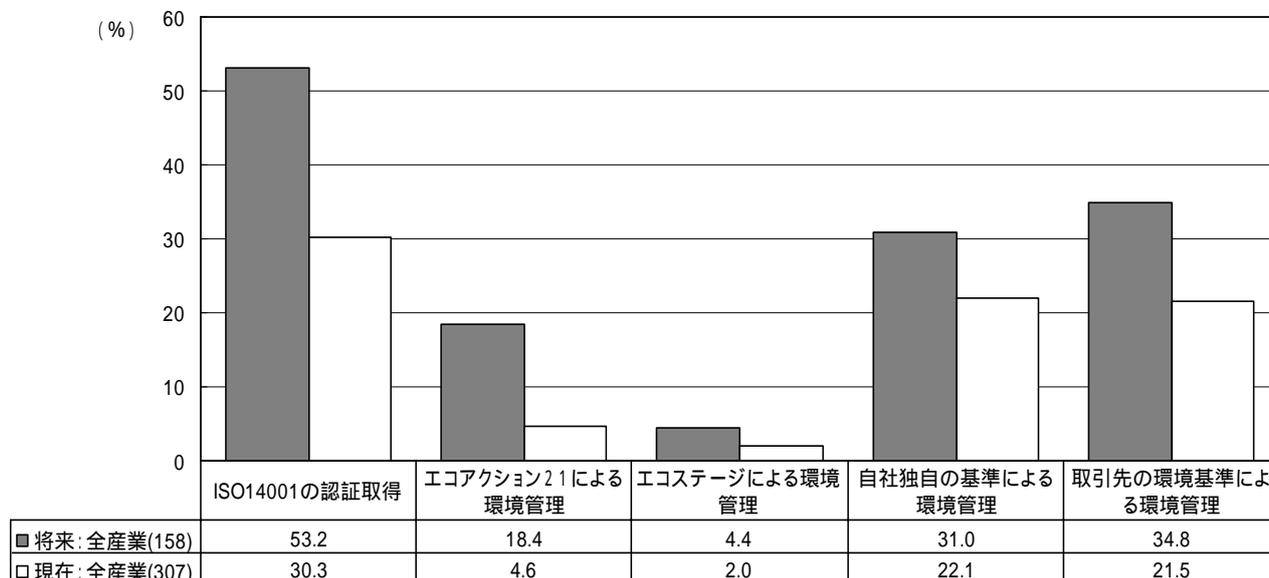
規模別にみると、大企業、市外本社企業は中堅企業、中小企業と比較して、「環境管理基準は導入していない」という回答が低くなっており、特に市外本社企業では6.1%と他の規模と比較して非常に低くなっている。個別の環境管理基準については、「ISO14001の認証取得」は市外本社企業(78.8%)及び大企業(60.6%)と中堅企業(22.2%)、中小企業(18.5%)とで回答率が大きく異なっており、大企業、市外本社企業では非常に高い回答率となっている。逆に、中小企業では「取引先の環境基準による環境管理」、「自社独自の基準による環境管理」の回答率が他の規模と比較して高くなっている。

図5 環境管理基準の導入状況(規模別：複数回答)



現在は導入していないものの、将来の導入を計画している環境基準についても「ISO14001の認証取得」が53.2%で最も高く、「取引先の環境基準による環境管理」、「自社独自の基準による環境管理」の順が続いている。また、現在においては、ほとんどみられなかった、「エコアクション21（環境省）による環境管理」も将来では20%弱の導入意向が認められる。

図6 環境管理基準の導入状況・将来意向（規模別：複数回答）



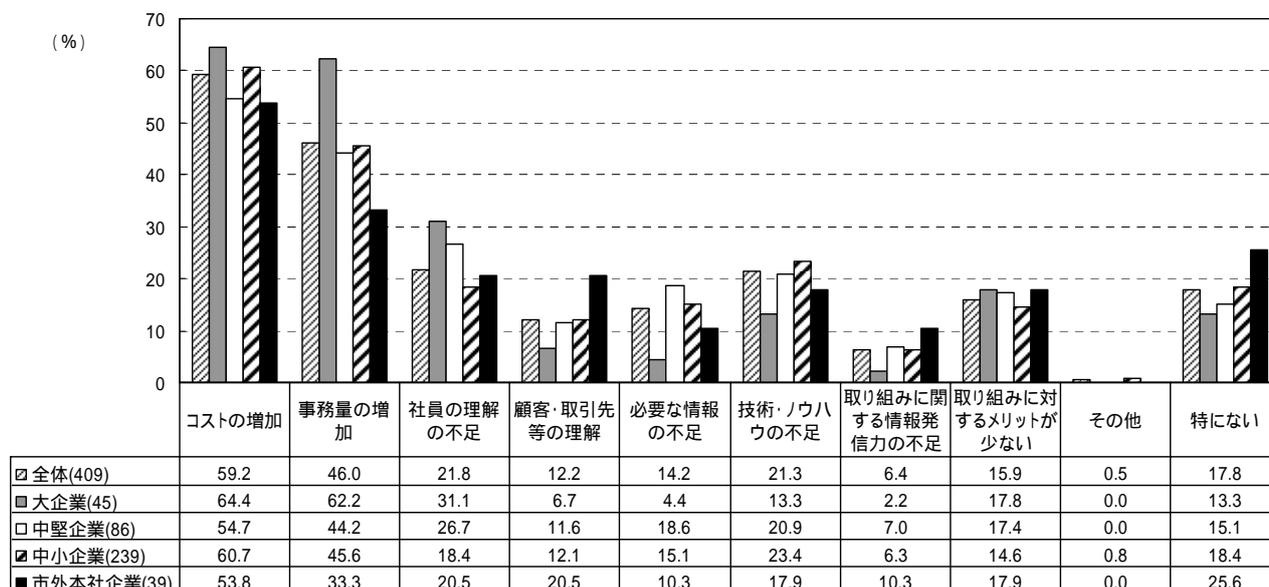
- 1:「将来」の回答企業数は無回答企業を除く。
- 2:「現在」は図4の再掲。

(3) 環境問題に取り組む上での問題点

環境問題に取り組む上での問題点としては、「コストの増加」(59.2%)とこれに次ぐ「事務量の増加」(46.0%)の回答割合が非常に高くなっている。

規模別でみると、「事務量の増加」は大企業で特に回答率が高くなっており、「社員の理解の不足」も規模が大きいほど回答率が高いという傾向が見られる。逆に、「技術・ノウハウの不足」、「必要な情報の不足」では中堅企業、中小企業で大企業と比較して回答率が高くなっている。

図7 環境問題に取り組む上での問題点（規模別：3つまで回答）

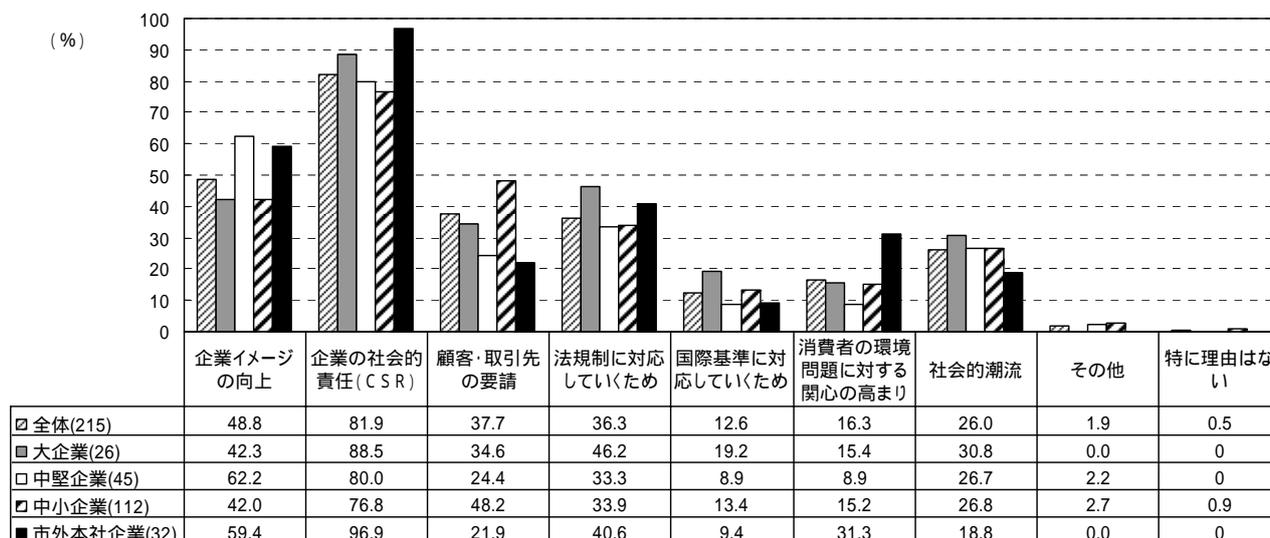


(4) 環境問題に取り組む理由

環境問題に取り組む理由としては（現在環境問題に対して取り組みを行っている企業のみ）「企業の社会的責任」が81.9%で突出して高い回答となっており、「企業イメージの向上」（48.8%）、「顧客・取引先の要請」（37.7%）、「法規制に対応していくため」（36.3%）などが、これに続いている。

規模別では、最も回答率の高かった「企業の社会的責任」については、大企業、市外本社企業でより高い回答率となっている。この他では、「企業イメージの向上」では中堅企業及び市外本社企業が、「顧客・取引先の要請」では、中小企業が他の規模と比較して回答率が高いという特徴が見られる。

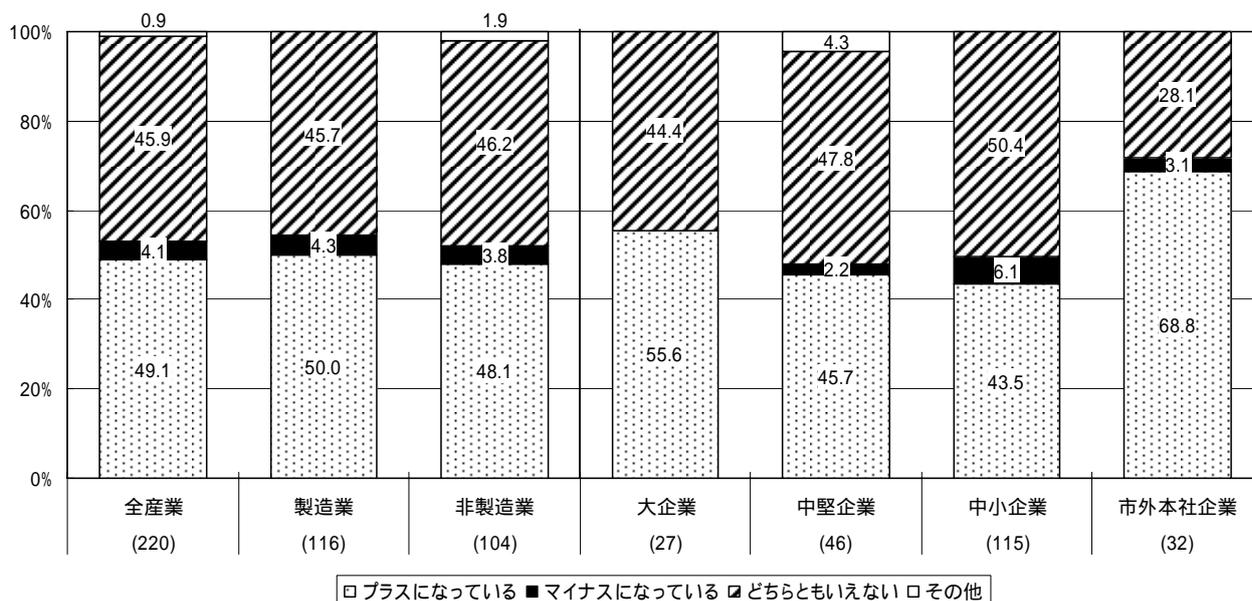
図8 環境問題に取り組む理由（規模別：3つまで回答）



(5) 経営に対する影響

環境問題への取り組みが現在の経営状況に与えている影響については、「プラスになっている」が49.1%を占め最も高くなっているが、「どちらともいえない」も45.9%に達し、「プラスになっている」と同程度の回答がみられる。経営状況への影響は業種別ではほとんど差異が見られないが、規模別では大企業、市外本社企業の方が「プラスになっている」という回答が中堅企業、中小企業よりも10ポイント以上高くなっている。

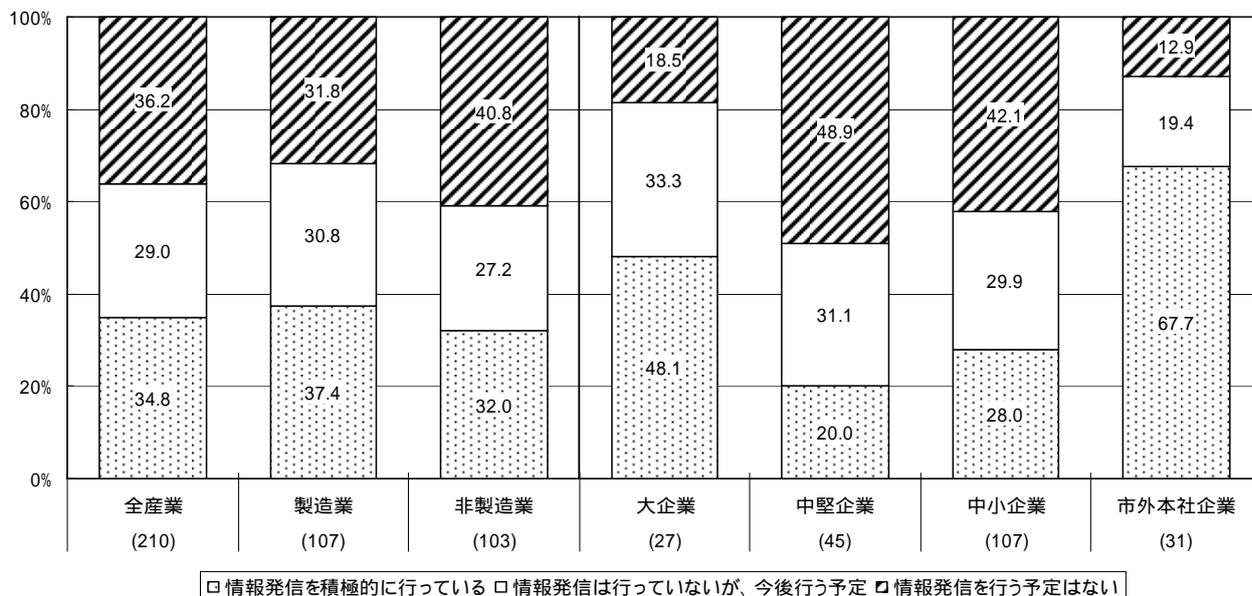
図9 経営状況への影響



(6) 対外的な情報発信

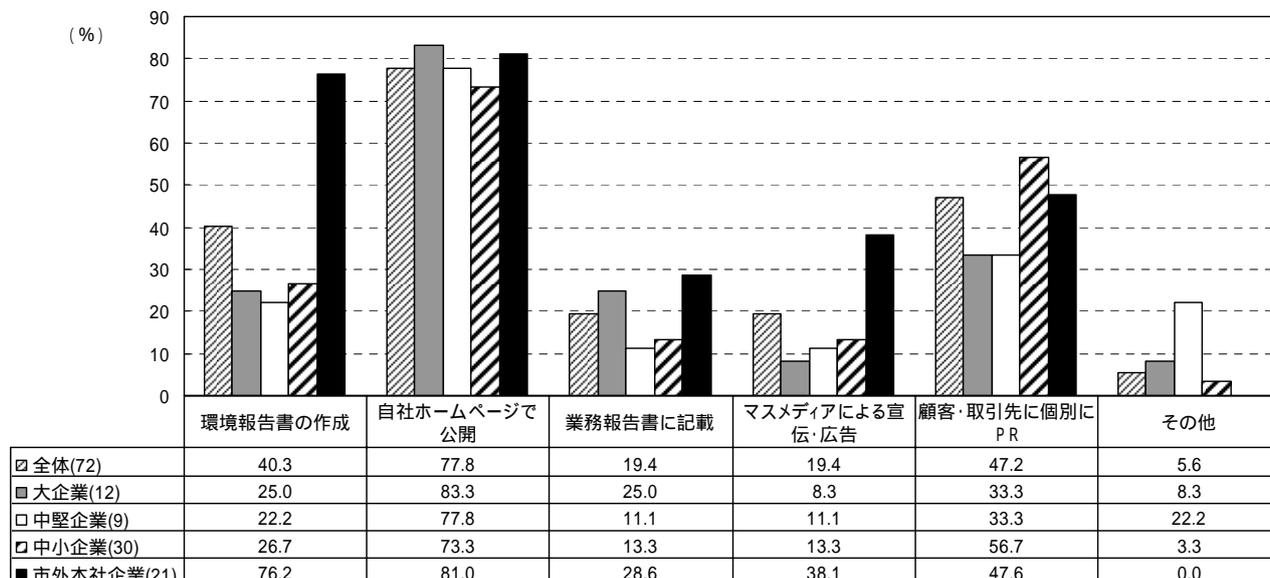
自社の環境問題への取り組みに関する対外的な情報発信については、「情報発信を積極的に行っている」が34.8%、「情報発信は行っていないが、今後行う予定」が29.0%で、将来まで含めると60%以上の企業が情報発信を行う意向を持っている。業種別にみると、製造業の方が情報発信に対して積極的な回答が高くなっており、規模別では、大企業、市外本社企業の方が中堅企業、中小企業よりも情報発信を積極的に行う意向が高い。

図 10 対外的な情報発信



情報発信の方法としては(情報発信を積極的に行っていると回答した企業)「自社ホームページで公開」が77.8%で最も高く、「顧客・取引先に個別にPR」(47.2%)、「環境報告書の作成」(40.3%)がこれに続いている。規模別に見ると、「自社ホームページで公開」は規模によってそれほど差異は見られないが、「顧客・取引先に個別にPR」は中小企業で、「業務報告書に記載」は大企業、市外本社企業で他の規模と比較して回答率が高いという特徴が見られる。また、市外本社企業はいずれの方法についても回答率が高く、多様な方法で情報発信を行っていることがわかる。

図 11 情報発信の方法

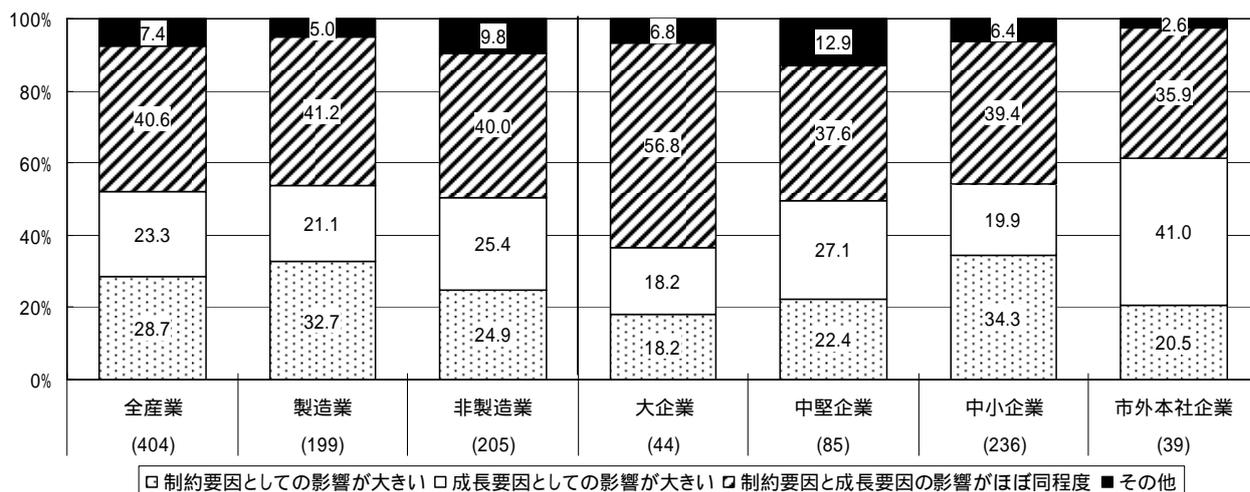


(7) 事業活動に対する影響

環境問題が事業活動に与える影響については、「制約要因と成長要因の影響がほぼ同程度」とする回答が40.6%で最も高かったが、どちらかを重視した回答については、「制約要因としての影響が大きい」(28.7%)が「成長要因としての影響が大きい」(23.3%)を上回った。

業種別に見ると、製造業の方が非製造業よりも「制約要因としての影響が大きい」の回答率が高いという特徴が見られ、規模別では、規模が小さいほど「制約要因としての影響が大きい」の回答率が高くなっている。

図 12 事業活動に対する影響

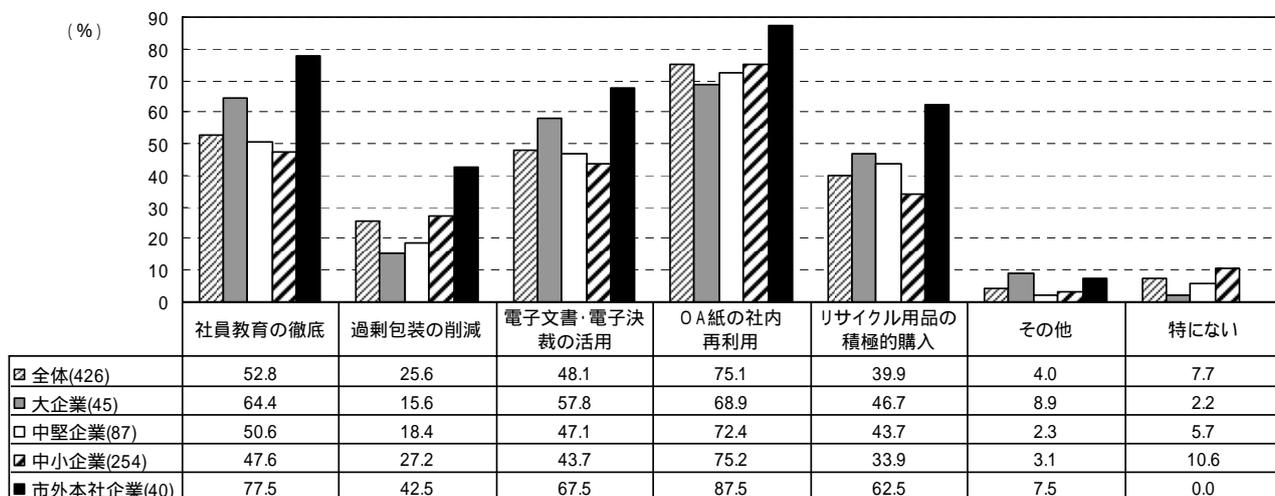


2. ごみの減量化・省エネルギーへの取り組みについて

(1) ごみの減量化に対する取り組み

ごみの減量化に対する取り組みは、「OA紙の社内再利用」が75.1%で非常に高い回答率となっており、「社員教育の徹底」(52.8%)、「電子文書・電子決裁の活用」(48.1%)がこれに続いている。規模別に見ると、「社員教育の徹底」、「電子文書・電子決裁の活用」では大企業、市外本社企業が中堅企業、中小企業と比較してやや高いという特徴が見られる。また、市外本社企業の回答率がいずれも高く、ごみの減量化に対する取り組みが多岐にわたっていることが分かる。

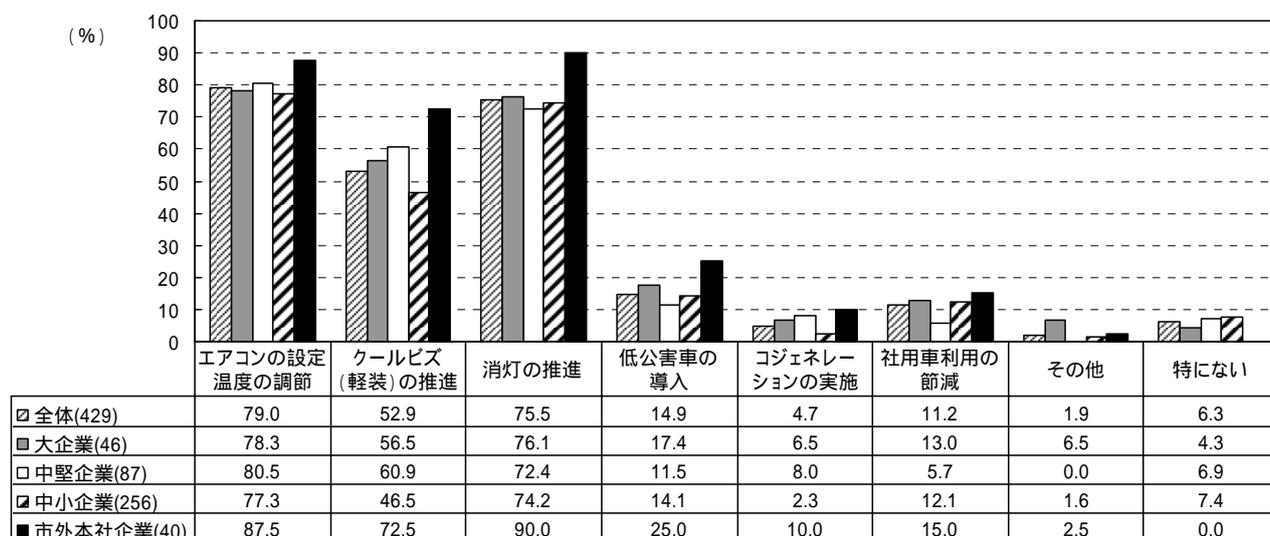
図 13 ごみの減量化に対する取り組み



(2) 省エネルギーに対する取り組み

省エネルギーに対する取り組みは、「エアコンの設定温度の調節」(79.0%)、「消灯の推進」(75.5%)は非常に高い割合で実施されており、これに続く「クールビズ(軽装)の推進」(52.9%)も50%を超える企業で導入されている。この一方で、「低公害車の導入」、「社用車利用の節減」、「コジェネレーションの実施」等のコストの掛かる取り組みや業務への影響が大きい項目については、回答率が15%以下にとどまっている。規模別では、それ程大きな特徴が認められる項目は見られないが、いずれの項目についても、市外本社の回答率が高くなっている。

図 14 省エネルギーに対する取り組み

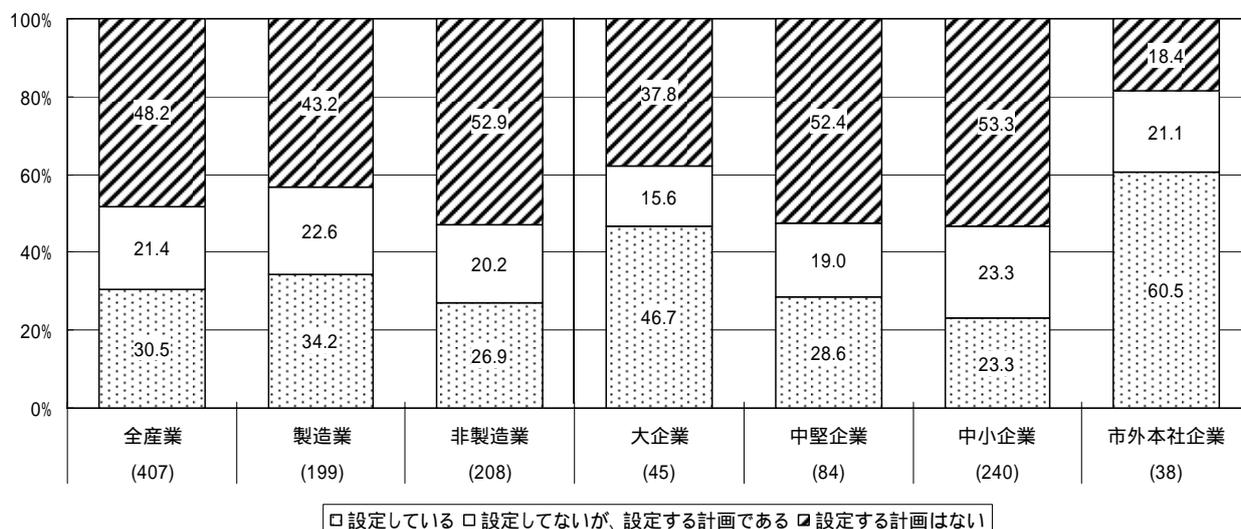


(3) 数値目標の設定

ごみの減量化・省エネルギーに関する数値目標は、「設定している」30.5%であり、「設定していないが設定する計画である」(21.4%)とあわせて、約50%の企業で設定する意向が認められる。

業種別では、製造業の方が、「設定している」「設定していないが、設定する計画である」がともに非製造業よりも高くなっている。また、規模別では、大企業、市外本社企業の方が中堅企業、中小企業と比較して、「設定している」という回答が高く、将来まで含めた意向で見ても大企業、市外本社企業の方が数値目標を設定する意向が高くなっている。

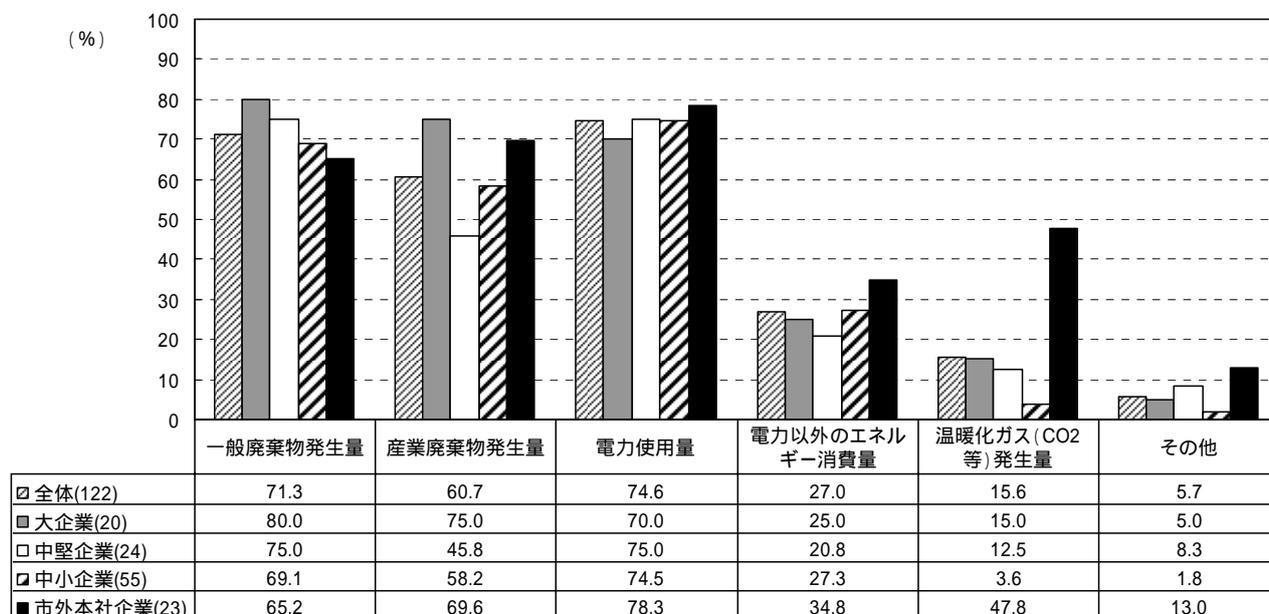
図 15 数値目標の設定



数値目標の設定項目(数値目標を設定していると回答した企業)は「電力使用量」(74.6%)、「一般廃棄物発生量」(71.3%)、「産業廃棄物発生量」(60.7%)などの回答が高くなっている。

規模別にみると、「電力使用量」は規模による差異はほとんど無く、「一般廃棄物発生量」は規模が大きいほど回答率が高く、「産業廃棄物発生量」も大企業で回答率が高いという傾向が見られる。この他では、「温暖化ガス(CO₂)発生量」、「電力以外のエネルギー消費量」等では、市外本社企業が他の規模と比較して高い回答となっている。

図 16 数値目標の設定項目(規模別:複数回答)



3. 行政への期待

環境問題に取り組むに当たって、行政機関に期待することは、「環境配慮製品の開発や設備投資などにおける資金的支援」(37.1%)、「市民に対する環境問題に関する啓発活動」(34.0%)、「市内企業の環境配慮製品・環境活動のPR」(30.1%)、「環境問題に取り組むための人材育成の支援」(27.0%)等に回答が分散している。「特になし」は23.4%であった。

図 17 数値目標の設定項目(規模別:3つまで)

